

# 【産業廃棄物処理業者対象】令和8年度政府支援策一覧



## プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業

補助

令和8年度  
予算：72.9億円  
令和7年度補正  
予算：30億円

環境再生・資源循環局  
資源循環課 容器包装・  
プラスチック資源循環室、  
資源循環ビジネス推進室

事業概要

- ① 省CO2型プラスチック資源循環設備への補助（補助率1/2上限）  
（例：PETボトル水平リサイクル設備、バイオマスプラスチック製造設備）



- ② 再エネ関連製品・金属資源・ベース素材等の省CO2型資源循環高度化設備への補助（補助率1/2上限）  
（例：金属破碎・選別設備、太陽光パネルリサイクル設備）



補助

委託

## 脱炭素型循環経済システム構築促進事業

令和8年度  
予算：36億円

（事業全般について）  
環境再生・資源循環局  
資源循環課 資源循環制度推進室、  
容器包装・プラスチック資源循環室、  
地域資源循環企画官、  
廃棄物適正処理推進課  
（海洋プラスチックについて）  
水・大気環境局 海洋環境課  
海洋プラスチック汚染対策室

事業概要

- ① プラスチック等資源循環システム構築実証事業
- 化石由来資源が使われているプラスチック製品・容器包装、海洋流出が懸念されるマイクロビーズや、航空燃料等について、これらを代替する再生可能資源（バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF、SAF及びその原料等）に転換・社会実装化するための省CO2型生産インフラの技術実証を推進（補助率1/2上限）
  - 複合素材プラスチック（紙おむつ、衣類当含む）、廃油等のリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を強力に支援し、使用済素材リサイクルプロセス構築・省CO2化を推進（補助率1/2上限）
- ② 国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業
- 再エネ関連製品やベース素材の省CO2型のリサイクル技術向上と、デジタルを用いたトレーサビリティ確保によるリサイクル原料の品質向上や確実なリサイクル・適正処理を図り、未利用資源の活用体制構築をスタートアップ企業が行うものを含め推進（補助率1/2上限）

補助

## 先進的な資源循環投資促進事業

令和8年度  
予算：200億円  
※3年間で総額365億円の  
国庫債務負担

環境再生・資源循環局  
資源循環課 容器包装・  
プラスチック資源循環室、  
資源循環ビジネス推進室

事業概要

- ① 製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃プラスチックや金属などの大規模で高度な分離回収設備や再資源化設備等に対する実証・導入支援を実施（中小企業者：1/2補助、それ以外の者：1/3補助）
- ② 製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃棄されたリチウム蓄電池（Lib）及び廃スクラップ等から非鉄金属の国内での資源確保に貢献するリサイクルシステムについて、必要な実証や設備導入支援を実施（中小企業者：1/2補助、それ以外の者：1/3補助）

新

## 再生材供給サプライチェーン構築支援事業

補助

委託

令和8年度  
予算：60億円

環境再生・資源循環局  
資源循環課 資源循環  
ビジネス推進室

事業概要

- ① 資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材を供給するためのサプライチェーン上の拠点となる関連インフラ設備（例：保管設備・荷揚げ設備・分析設備等）の導入支援を実施する（中小企業者：1/2補助、それ以外の者：1/3補助）。
- ② 資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材を供給するための実証事業（例：レアアース・レアメタルを含んだ使用済製品の回収実証や再生材の品質評価に係る実証等）を実施する。

新

## 地域資源の徹底活用に向けた資源循環加速化事業

補助

委託

令和7年度補正  
予算：8億円

環境再生・資源循環局  
資源循環課

事業概要

- ① 再資源化が困難である資源性廃棄物であって主に焼却・埋立てされている廃棄物について、製造業・小売業等と廃棄物・リサイクル業との連携で再資源化し、一定以上を当該地域に再生材として供給するものに係る技術実証・設備導入を支援（中小企業者：1/2補助、それ以外：1/3補助）
- ② 再資源化が困難である複合素材、焼却灰や建設系の木質廃棄物、SAF原料等の資源性廃棄物について、回収・選別・再資源化に係る技術面での実施可能性や事業性の調査分析等を支援（委託）

## 地域共生型廃棄物発電等導入促進事業

補助

令和8年度  
予算：17億円の内数

環境再生・資源循環局  
資源循環課

事業概要

- ① 廃熱を高効率で熱回収する設備（高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む）の設置・改良（熱や電気を施設外でも確実に利用すること）（補助率1/3、上限：1.5億円、但し、発電能力2MW以上は3億円、5MW以上は5億円）
- ② 廃棄物から燃料を製造する設備（製造した燃料が確実に使用されること）及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良（補助率1/3、上限1億円、但し、高度化設備導入の場合は1.5億円）

新

## リチウムイオン電池等の火災事故防止・分別回収による安全・経済損失防止対策事業

補助

令和7年度補正  
予算：12.8億円の内数

環境再生・資源循環局  
資源循環課

事業概要

- 民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靱化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する（中小企業者：1/2補助、それ以外の者：1/3補助）

## 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

補助

令和8年度  
予算：248.9億円の内数  
令和7年度補正  
予算：60億円の内数

環境再生・資源循環局  
廃棄物適正処理推進課

事業概要

- ① 電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備（1/2補助、EV収集車・船舶：差額の3/4補助）
- ② 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備（1/2補助）
- ③ 廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS（実現可能性）調査（定額補助）

# 【産業廃棄物処理業者対象】令和8年度政府支援策一覧



## 循環産業の海外展開支援基盤整備事業のうち、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務

補助

令和8年度  
予算：6.3億円の内数  
令和7年度補正  
予算：1億円の内数

事業概要

海外において廃棄物等の収集・運搬、中間処理、リサイクル、最終処分に関わるサービスの提供、施設の建設等を行う事業について、実現可能性調査を支援。補助額は1事業あたり900万円が上限（2026年度）。

環境再生・資源循環局  
総務課循環型社会推進室

## アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業のうち、資源循環分野の脱炭素化促進事業

補助

令和8年度  
予算：14億円の内数

事業概要

海外において廃棄物等の収集・運搬、中間処理、リサイクル、最終処分に関わるサービスの提供、施設の建設等を行うものうち、廃棄物発電等の直接エネルギー起源CO2が削減される事業について、実現可能性調査を支援。補助率は中小企業が2/3で、それ以外が1/2。

環境再生・資源循環局  
総務課循環型社会推進室

## 商用車等の電動化促進事業

補助

令和7年度補正  
予算：300億円  
3年間で総額60億円の  
国庫債務負担

事業概要

商用車（トラック・タクシー・バス）及び建機の電動化（BEV、PHEV、FCV等）のために、車両、建機及び充電設備の導入に対して補助を行う。具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、脱炭素に意欲的に取り組む事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。（補助額：標準車両（ディーゼル車両等）との差額、安全・安心のための取組状況等を考慮して、車種ごとに定額等）

水・大気環境局  
モビリティ環境対策課  
脱炭素モビリティ事業室

## 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

補助

令和8年度  
予算：33億円

事業概要

- ① **ハイブリッド及び天然ガストラック・バス導入支援事業**
  - 2030年目標達成に向け、運輸部門のCO2排出量の3割を占めるトラック・バスについて、一定の燃費性能を満たすハイブリッド自動車（HV）トラック・バス、及び将来カーボンニュートラルな燃料への代替が期待される天然ガス自動車（NGV）トラック・バスの購入に対して支援を行う（補助率1/2等）。
- ② **低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業**
  - 2030年目標達成に向け、運輸部門のCO2排出量の3割を占めるトラックについて、CO2削減効果の高いトラックへの買い替え等の支援を行い、低炭素化を推進する。特にコスト面の課題から、資力の乏しい中小トラック運送業者においては、より低炭素なトラックへの買い替えが困難と考えられることから、2025年度燃費基準を達成しているディーゼルトラックの導入を補助する（補助率1/2～1/3）。

水・大気環境局  
モビリティ環境対策課  
脱炭素モビリティ事業室

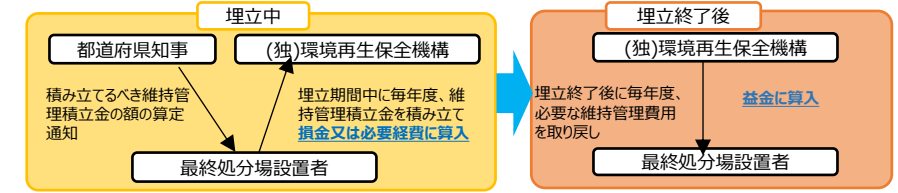
## 最終処分場における維持管理積立金の損金算入等に係る特例措置（法人税、所得税、個人住民税、法人住民税、事業税）

税制

環境再生・資源循環局  
廃棄物規制担当参事官室、  
廃棄物適正処理推進課

事業概要

最終処分場の埋立終了後の維持管理費用を積み立てる維持管理積立金は、積立時において、積立金を損金又は必要経費に算入することが可能。（2026年度について、損金算入可能な限度額は、都道府県知事による通知額の30%）



## 公共の危害防止のために設置された施設又は設備（廃棄物処理施設）に係る課税標準の特例措置（固定資産税）

税制

環境再生・資源循環局  
資源循環課、廃棄物規制  
担当参事官室

事業概要

公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準に関し、  
① ごみ処理施設、資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の認定を受けて設置する廃棄物処理施設については1/2  
② PCB廃棄物処理施設については1/3

## 廃棄物処理業の用に供する軽油に係る課税免除の特例措置（軽油引取税）

税制

環境再生・資源循環局  
資源循環課

事業概要

最終処分場内において専ら廃棄物の処分のために使用する機械の動力源の用途に供する軽油に係る軽油引取税について、課税免除（例：ブルドーザー、パワーショベル等）  
※特例措置の対象となる産業廃棄物処分業者（特別管理産業廃棄物処分業者を含む）は、中小事業者等に限定

## 再資源化事業等高度化設備の設置等に係る特例措置

税制

環境再生・資源循環局  
資源循環課

事業概要

再資源化事業等高度化法に則って国の認定を受けた「高度再資源化事業計画」又は、「高度分離・回収事業計画」に基づき設置される廃棄物処理施設に対して、最大35%の特別償却が可能。また、当該廃棄物処理施設に係る固定資産税の課税標準額を1/2とする特例措置



## 環境・エネルギー対策資金

融資

国民生活事業（リサイクル製品等関連）  
国民生活事業（産業廃棄物関連）  
中小企業事業（産業廃棄物処理・抑制・利用・プラスチック関連）  
各支店又は代理店窓口

事業概要

産業廃棄物を焼却、脱水、乾燥、粉砕などにより処理を行う施設を整備するための設備資金や産業廃棄物の排出抑制または処理のために必要な設備を取得するための設備資金などへの支援を実施する。  
※優良産廃処理業者認定制度の認定業者への利率の優遇あり

※下記URL参照

[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15\\_kankyoutaisaku.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku.html)

# 【産業廃棄物処理業者対象】令和8年度政府支援策一覧



## 新 自律型資源循環システム強靱化促進事業

補助

令和8年度  
予算：73億円  
※国庫債務負担行為  
含め総額200億円

事業概要

GXの実現に向けて、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行のため策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、「サーキュラーパートナーズ」※の枠組みを活用し、新たな資源循環市場の創出に向けた、脱炭素と経済成長を両立する取組を早期に実現することを目的に支援を実施する。  
※サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体を構成員とする連携組織。

GXグループ  
資源循環経済課

## 中堅等大規模成長投資補助金

補助

予算額総額：2,000億円

事業概要

中堅・中小・スタートアップ企業が、持続的な賃上げを目的として、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助（補助率1/3以下、上限：50億円）。

中堅等大規模成長投資  
補助金事務局  
経済産業政策局地域経済産業政策課



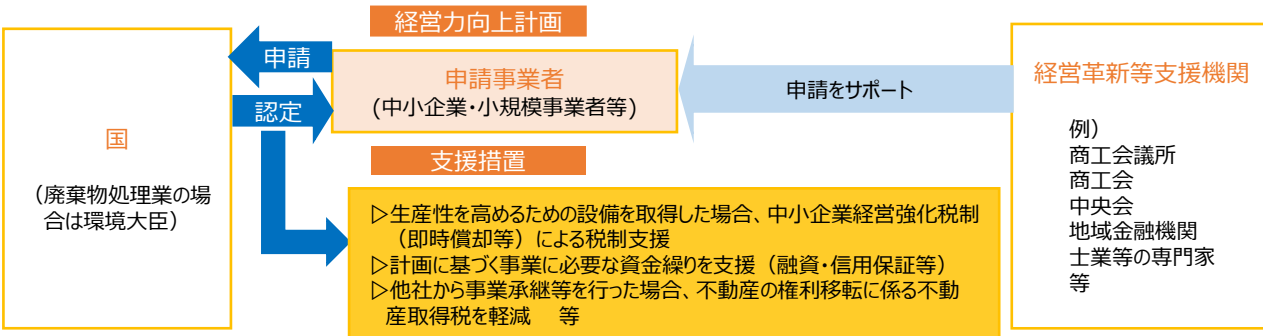
## 中小企業等経営強化法 経営力向上計画の認定

その他

産業廃棄物処理業に係る認定  
申請先：  
環境省各地方環境事務所  
(会社所在地による)  
事業環境部企画課

事業概要

「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援等を受けることができる。  
また、計画申請においては、経営革新等支援機関のサポートを受けることが可能である。



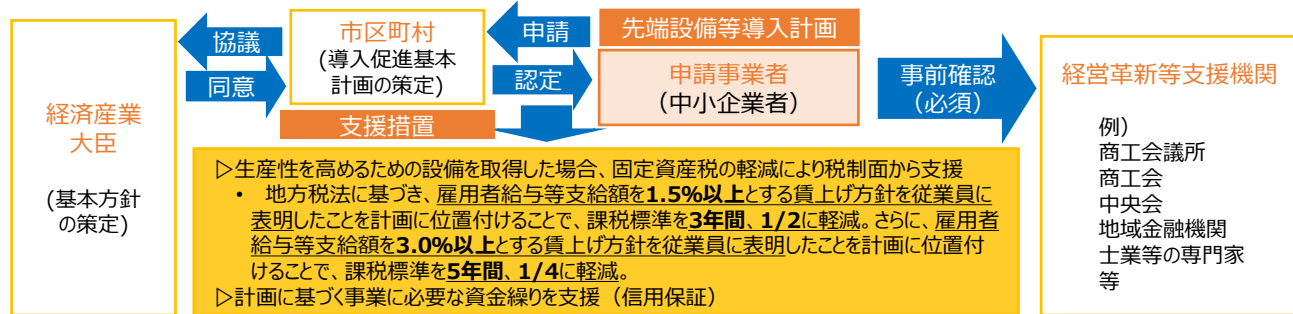
## 中小企業等経営強化法 先端設備等導入計画の認定

その他

先端設備等導入計画に係る認定申請先：  
新たに導入する設備が所在する市区町村（「導入促進基本計画」の同意を受けた市区町村に限る）  
※同意を受けている市区町村のリストは中小企業庁の下記ページ参照  
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisansei/index.html>  
中小企業庁経営支援部経営支援課

事業概要

「先端設備等導入計画」は、中小企業・小規模事業者等が、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画で、市区町村が国から「導入促進基本計画」※の同意を受けている場合に、認定を受けることができる。  
認定を受けた場合は税制支援などの支援措置を受けることが可能である。  
※市区町村の導入促進基本計画で対象業種等を制限している場合あり



## 2026年度版 中小企業施策利用ガイドブックの御案内

中小企業の方が中小企業施策を利用する際の手引書となるよう、施策の概要ガイドブックの紹介。

### 2026年度版中小企業施策利用ガイドブック

- |              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| ①中小企業の定義について | ⑤金融サポート    | ⑨相談・情報提供   |
| ②利用の手引き      | ⑥財務サポート    | ⑩お問い合わせ先一覧 |
| ③目次・インデックス   | ⑦商業・地域サポート | ⑪索引        |
| ④経営サポート      | ⑧分野別サポート   |            |

※下記URL参照  
[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g\\_book/2026/index.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2026/index.html)



## 事業主の方のための雇用関係助成金等の御案内

- |                         |                           |
|-------------------------|---------------------------|
| ①労働者の雇用維持を図る場合の助成金      | ⑥労働者の雇用環境の整備を図る場合の助成金     |
| ②在籍型出向を活用した場合の助成金       | ⑦仕事と家庭の両立支援等に取り組む場合の助成金   |
| ③離職する労働者の再就職支援を行う場合の助成金 | ⑧労働者の職業能力の向上を図る場合の助成金     |
| ④中途採用する場合の助成金           | ⑨労働時間・賃金・安全衛生・勤労者福祉関係の助成金 |
| ⑤新たに労働者を雇い入れる場合の助成金     |                           |

※下記URL参照  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/joseikin\\_shoureikin/](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/joseikin_shoureikin/)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/jikan/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/index.html)

# 【産業廃棄物処理業者対象】令和8年度政府支援策一覧（デジタル関連）



## DX認定制度

経済産業省  
商務情報政策局  
情報技術利用促進課

事業概要

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度。独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を行っている。

DX認定制度により認定された事業者については、認定事業者一覧として下記のIPAのホームページで公表を行う。

<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>

その他、日本政策金融公庫による中小企業を対象とした支援措置として、情報化投資に係る設備取得等に必要な資金について、DX認定を受けている者はその他要件を満たせば基準利率よりも低い特別利率②で融資を受けることが可能となる。

（注）2026年3月時点。

※日本政策金融公庫による融資制度の詳細は下記URL参照

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/11itsikinmt.html>

※DX認定制度の詳細は下記URL参照

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html)

その他



## 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）

補助

令和7年度補正予算  
（中小企業生産性革命推進事業）  
：3,400億円の内数

中小企業庁  
イノベーションチーム

事業概要

### インボイス枠インボイス対応類型

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的とし、業務効率化やDX推進等に向けたITツールの導入を支援する。

申請枠	補助上限額	補助率
インボイス枠インボイス対応類型	最大350万円	1/2～4/5

#### 補助対象経費

- ・インボイス制度に対応した会計、受発注、決済ソフト
    - ：～50万円（補助率：3/4～4/5\*）
    - 50～350万円（補助率：2/3）
  - ・PC、タブレット等
    - ：～10万円（補助率：1/2）
  - ・レジ、券売機等
    - ：～20万円（補助率：1/2）
- \*小規模事業者については補助率4/5、中小企業については補助率3/4。

### 複数者連携デジタル化・AI導入枠

複数の中小企業・小規模事業者等（商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合等）が連携してITツールを導入する取組を支援する。

申請枠	補助上限額	補助率
複数者連携IT導入枠	(1) + (2) ⇒ 3000万円 (3) ⇒ 200万円	(1) インボイス枠インボイス対応類型と同様 (2) 2/3 (3) 2/3

#### 補助対象経費

- （1）基盤導入経費（インボイス枠インボイス対応類型と同様）
  - ・インボイス制度に対応した会計・受発注・決済ソフト
  - ・PC・タブレット等
- （2）消費動向等分析経費
  - ・消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム等
  - ・AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ等
- （3）参画事業者のとりまとめに係る事務費・専門家費

※制度の詳細は下記URL参照 <https://it-shien.smrj.go.jp/>

新

## DXセレクション（中堅・中小企業のDX優良事例選定）

その他

経済産業省  
商務情報政策局  
情報技術利用促進課

事業概要

デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXによる成果を創出している、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定するものであり、2022年より実施している。

・各優良事例について、「選定企業レポート」においてまとめており、DXに取り組む際に参考とすることが可能。

【産業廃棄物処理業者の優良事例】※「DXセレクション2025選定企業レポート」より抜粋

**DX Selection 2025**

DX Selection 2025 優良事例

有限会社道環（廃棄物処理業）／北海道網走市

企業概要（URL）	資本金	従業員数	代表者
<a href="https://www.doukan.co.jp/">https://www.doukan.co.jp/</a>	3百万円	18名	小堀 剛

**事業概要**

有限会社道環は、北海道網走市を拠点に廃棄物処分やリサイクル業務を行っている。主たる事業内容は一般及び産業廃棄物の収集運搬及び処分であり、行政に積極的に協力し地域住民の生活環境保全に貢献し、美しい街づくりを目指している。

#### DXの取組プロジェクト等

- 従来の紙ベースで行っていた報告業務をスマートデバイスで記録する仕組みを導入し、報告内容のチェック・集計・転記を自動化。日々の集計や紙の探し回りに要していた時間を削減し、業務効率化と生産性向上に成功。紙伝票を緊急時に使えるよう残しつつ、通常業務のデジタル化を推進。
- 社内業務を洗い出し、紙伝票の完全デジタル化に向けた開発システムをデモ検証。社員向け勉強会を実施し、デジタル端末の操作やセキュリティ知識を継続的に学ぶ場を確保。
- 情報資産台帳や個人情報保護に関する勉強会を実施し、情報漏えいリスクの低減や社内内外に対する透明性を「一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会のDXマーク」を取得し、取り組みの信頼性を担保。
- 他社と比較した強みは、自治体とのシステム連携を試行している。また、蓄積データを市役所と共有する試験運用を実施し、公共サービスと密接に連携したDXを進めている。そのほか、自治体からの評価やノウハウの共有により、今後、他の同業他社との差別化が期待できる。

#### DX推進の成果

- 対外的な成果としては、委託元への報告方法がデジタル化へと統一されていく点。また、今回の自社のシステム化を応用して他社のDX化にも貢献。
- 社内での成果は、今回の取り組みで社員を推進リーダーとして初めて起用したことが社内でのDX化に大きく良い影響をもたらしている。また、現場社員が積極的に意見を伝えるようになり、その意見を経営者側が受け取りやすくなった。
- 今後、デジタル化によって得られる財務成果に関しては、委託業務の時間短縮を行っていき、事業系の業務依頼がある際に受け入れられるように体制を構築中。



※詳細については下記URL参照

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html)

## 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

その他

中小企業庁  
経営支援課

事業概要

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。

事業名	概要
よろず支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各拠点に在籍する多様な分野に精通したコーディネーターが、あらゆる経営課題の相談に無料で対応。</li> <li>・経営課題が明確でない場合や複合的な課題に対しても、課題の整理・分析から丁寧に対応し、相談者に寄り添った支援を行う。</li> <li>・よろず支援拠点全国本部について、活動実績の収集・分析を踏まえた拠点毎のパフォーマンス分析等により、各拠点の支援能力向上に努める。</li> </ul> <p>詳細は、右記URL参照：<a href="https://yoroazu.smrj.go.jp/">https://yoroazu.smrj.go.jp/</a></p>